

# 平成27年度 中間決算説明会

平成27年12月4日



中国銀行

## 平成27年度中間期決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定①預金・預り資産	6
主要勘定②貸出金	7
主要勘定③有価証券	8
邦貨主要利回り・利鞘	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
与信コストの推移・不良債権の状況	13
自己資本の状況	14

## 平成27年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	16
営業力強化(法人)	17
営業力強化(個人)	21
TSUBASAプロジェクト	23
有価証券運用戦略	24
組織活性化への取組み	25
株主還元・株主優待制度の導入について	26

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・馬越 TEL:086-234-6519、FAX:086-234-6587

Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

# 第 I 部

## 平成 27 年度中間期決算概要

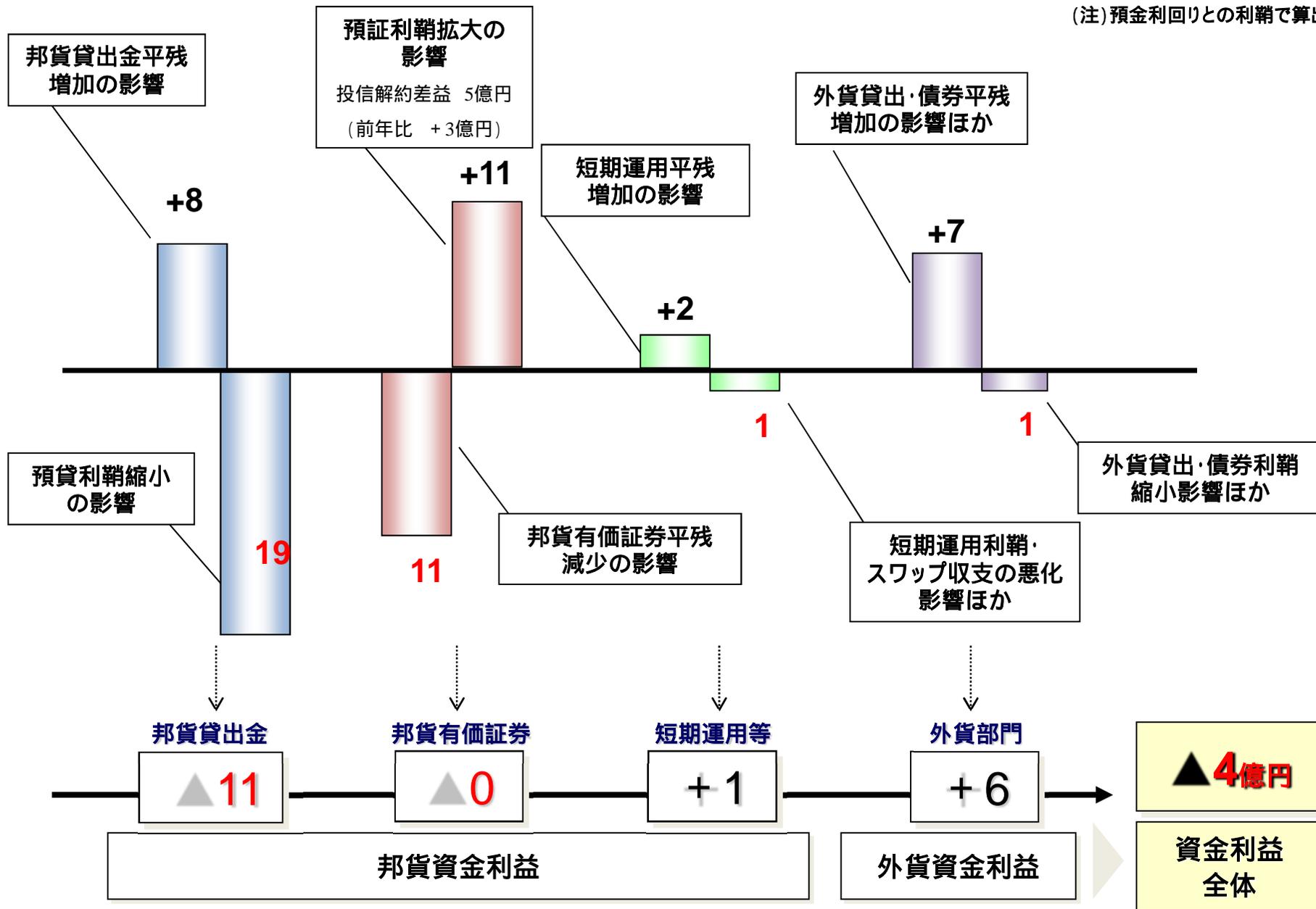
# 平成27年度中間期の業績 - 決算概要 -

(億円)	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比	計画比
	中間	中間	中間	中間		
コア業務粗利益	438	446	439	436	▲3	12
資金利益	367	369	362	358	▲4	8
役務利益	69	69	74	74	0	0
その他業務利益	2	7	2	3	1	3
経費(表示)	▲296	▲287	▲289	▲277	12	7
コア業務純益	142	159	150	158	8	19
OHR(%)	67.5	64.2	65.8	63.6	▲2.2	▲3.5
与信費用(表示)	▲17	43	18	26	8	8
債券売買損益・償却	7	▲21	2	4	2	9
株式売買損益・償却	▲24	19	15	26	11	5
その他	4	10	10	12	2	1
経常利益	112	211	196	229	33	44
特別損益	▲0	▲0	▲2	▲1	1	2
当期利益	71	134	129	155	26	33
連結経常利益	130	231	213	242	29	45
連結当期利益	77	143	135	160	25	33

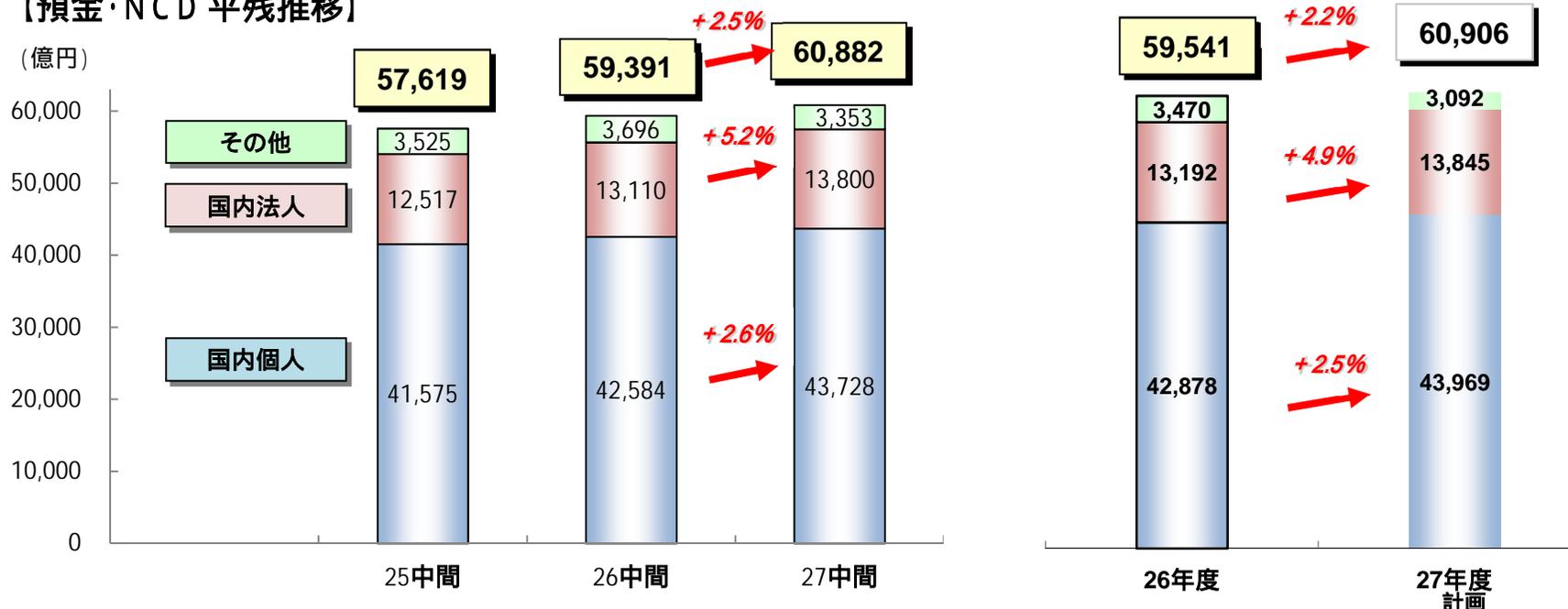
- ・コア業務純益は、預金保険料の引下げ等による経費の減少を主因に前年比+8億円。
- ・与信費用は低位推移しており26億円の戻入。債券売買損益、株式売買損益も前年を上回る水準を確保。
- ・経常利益、当期純利益ともに中間期としては過去最高益。

# 平成27年度中間期の業績 - 資金利益の増減内訳 -

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産残高の推移

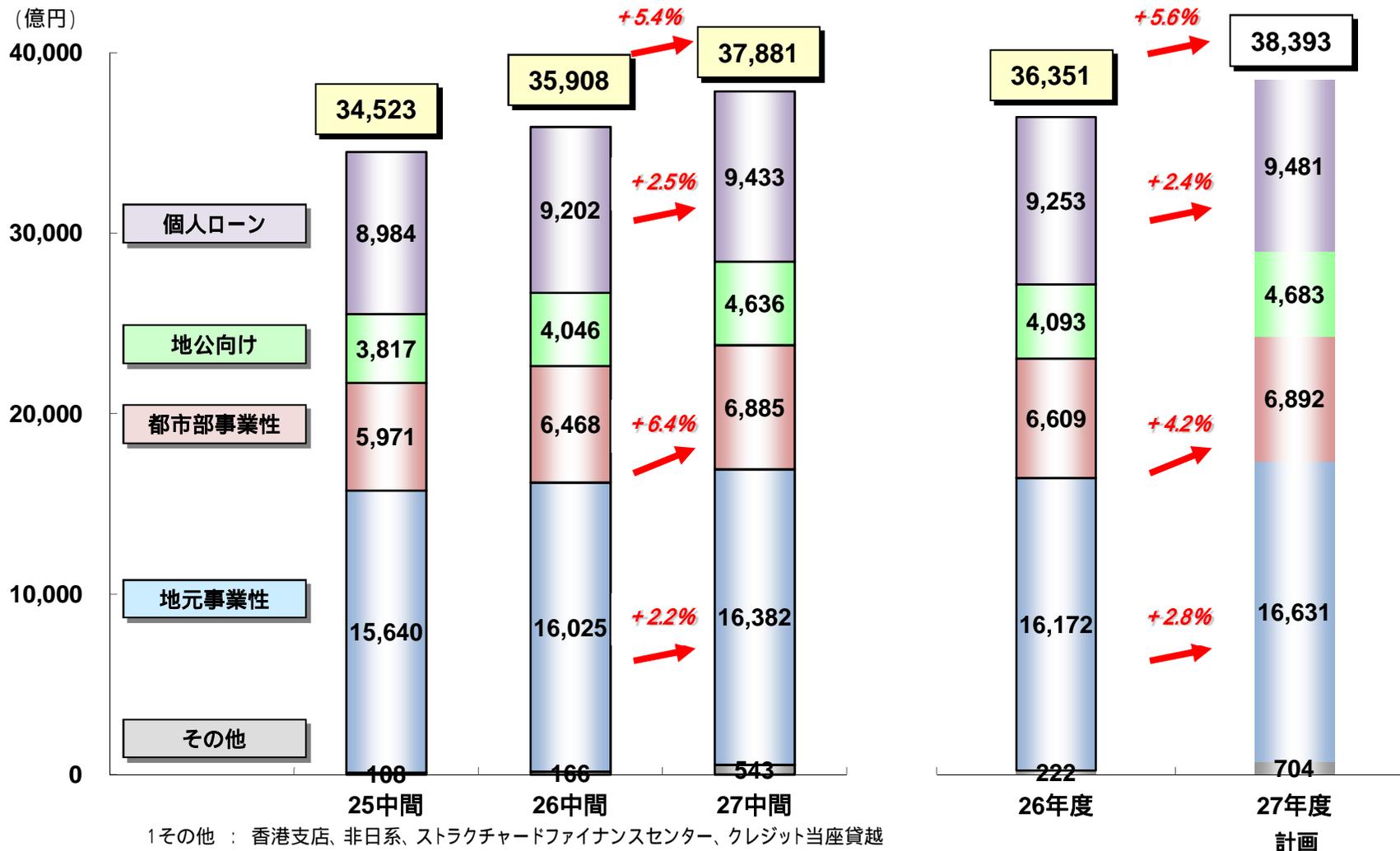
(億円)	25中間	26中間	27中間		26年度	27年度	増減
			増減	増減		計画	
公共債	4,138	3,638	▲500	3,012	▲626	3,486	▲500
投資信託	2,243	1,985	▲258	1,878	▲107	1,968	▲74
金融商品仲介	1,376	1,698	322	1,821	123	1,734	172
うち、投資信託	398	610	212	761	151	652	149
保険	3,348	3,425	77	3,358	▲67	3,423	-
銀行本体	11,105	10,746	▲359	10,069	▲677	10,611	-
投資信託合計(+)	2,641	2,595	▲46	2,639	44	2,620	75
中銀証券	617	776	159	851	75	931	-

公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は解約を考慮した平残ベース。

中銀証券は債券・株式・投資信託の未残。

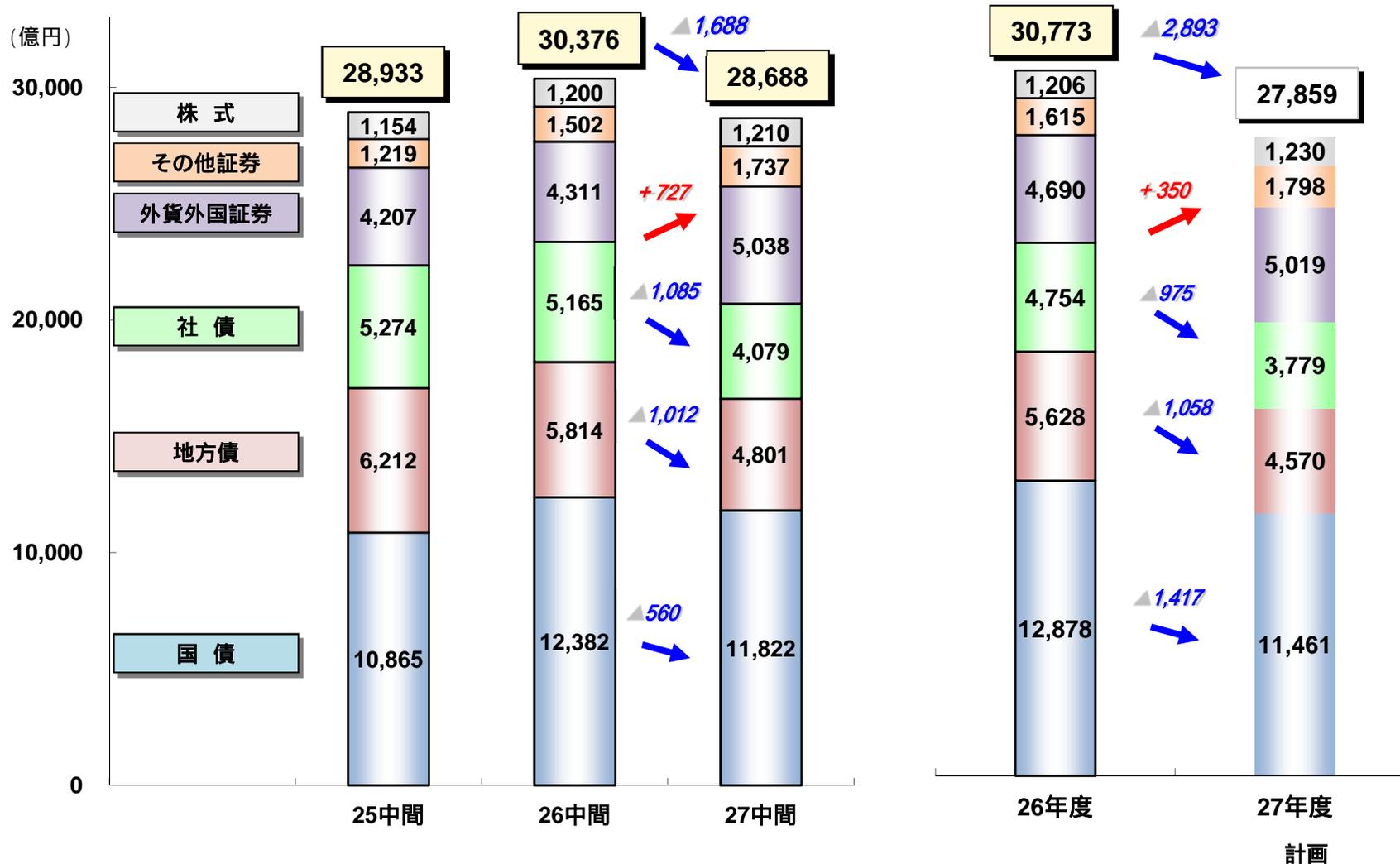
・個人預金、法人預金ともに堅調に推移しており、高い伸び率を維持。

## 【貸出金 平残推移】



- ・貸出金増加の積極的な取組みにより、総貸出金年率は5%超と高い年率。
- ・地元事業性資金は、資金需要の発掘・取込みにより年率2%を確保。

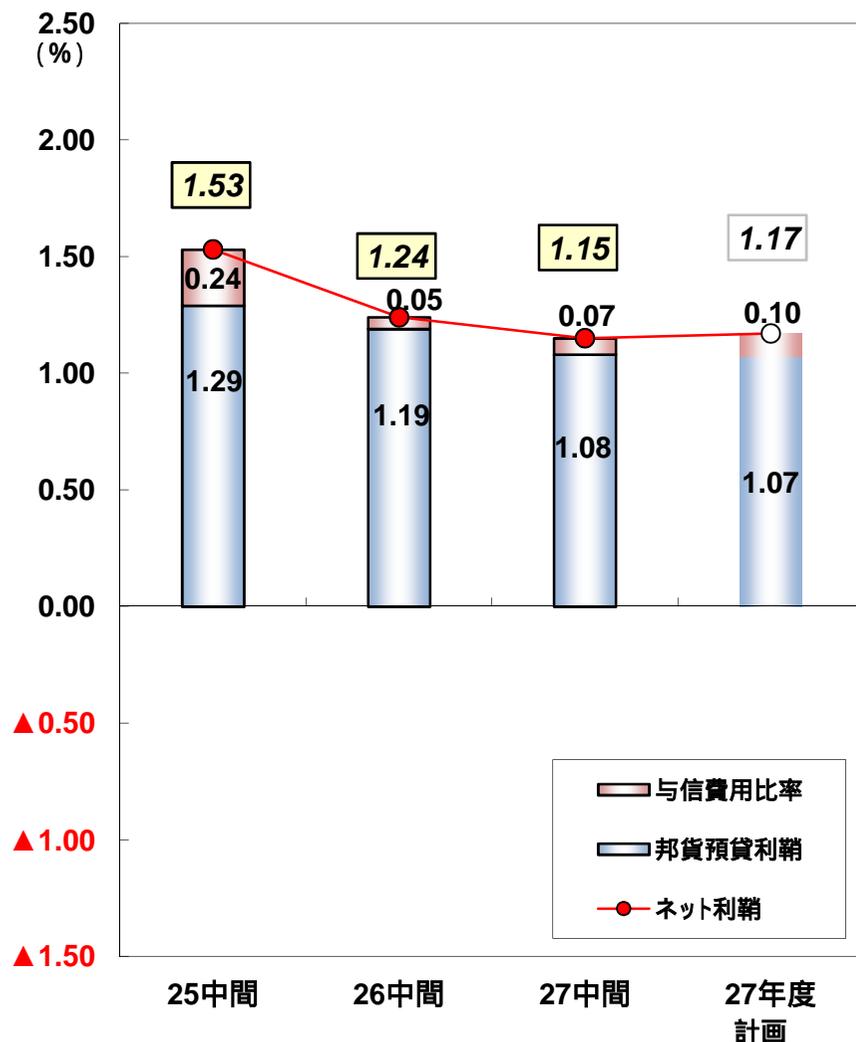
【有価証券 平残推移】



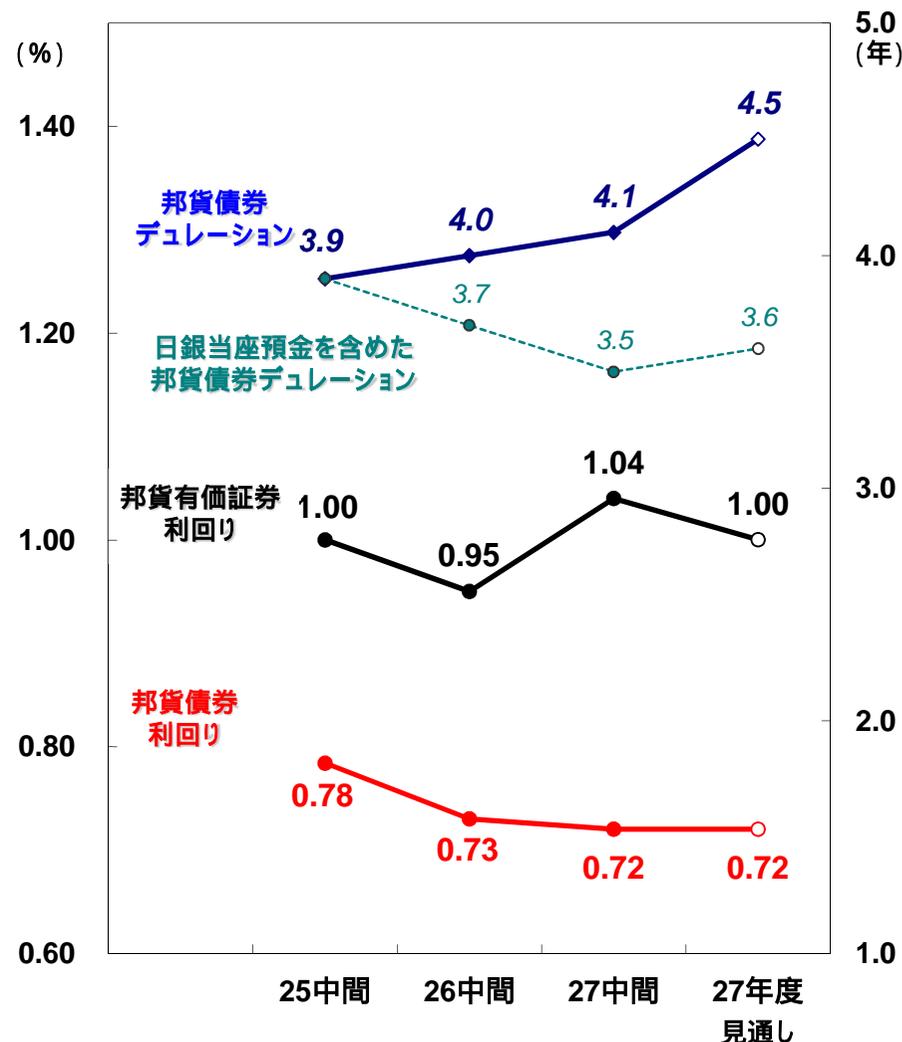
- ・低金利環境を踏まえ、国内債券の一部を短期運用(日銀当座預金含む)にシフトし、有価証券残高は減少。
- ・アセットアロケーション運用を軸として、外債・投資信託・株式などの積み増しを実施。
- ・相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、引き続き分散投資の強化を図る。

# 平成27年度中間期の業績 - 邦貨主要利回り・利鞘等 -

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



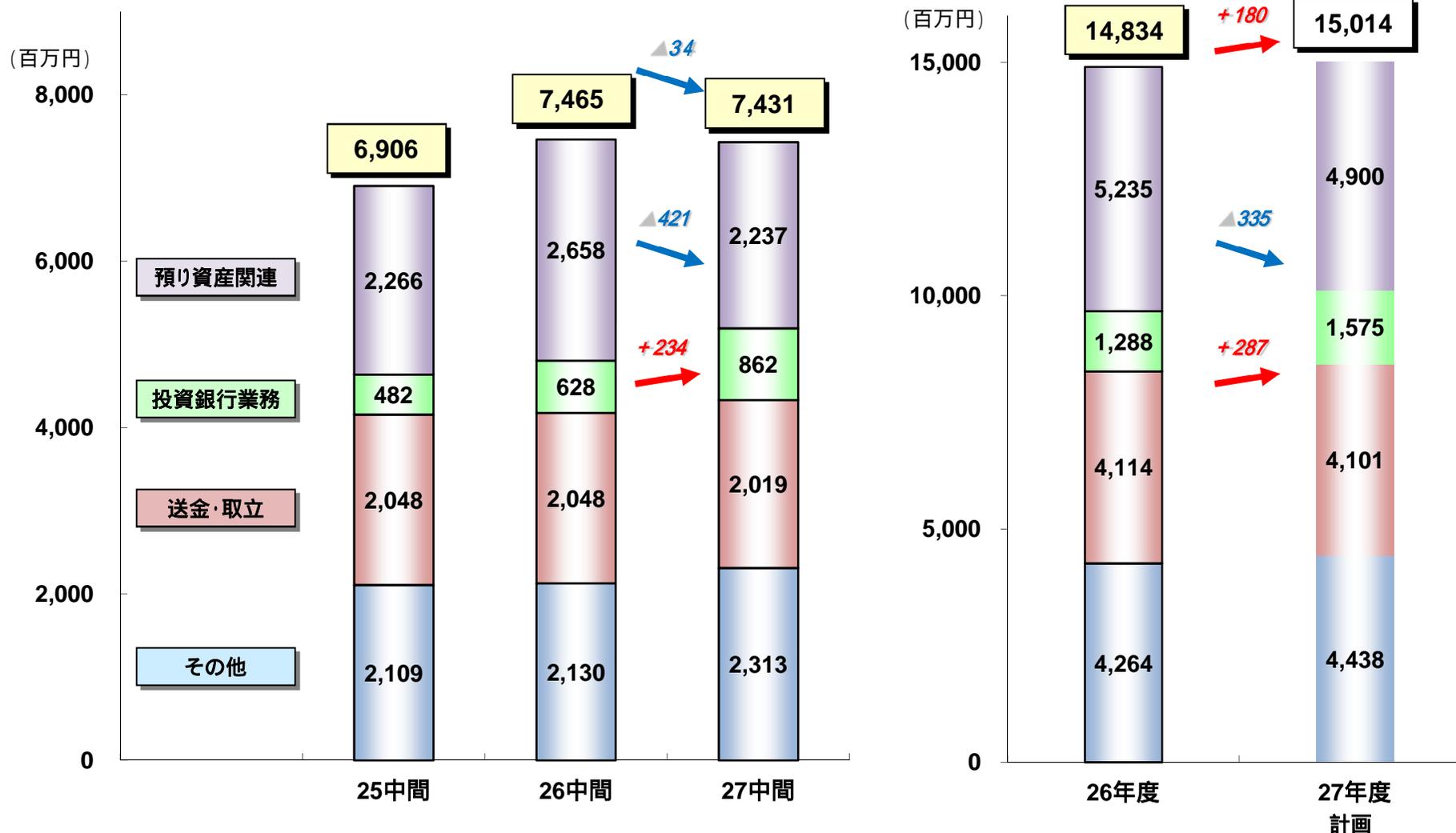
【有価証券利回りとデュレーション】



・邦貨預貸利鞘は前年と同幅の縮小が継続。  
 ・低金利環境が継続するも、株式や投信等を含めた邦貨有価証券利回りでは1%前後の水準を維持。

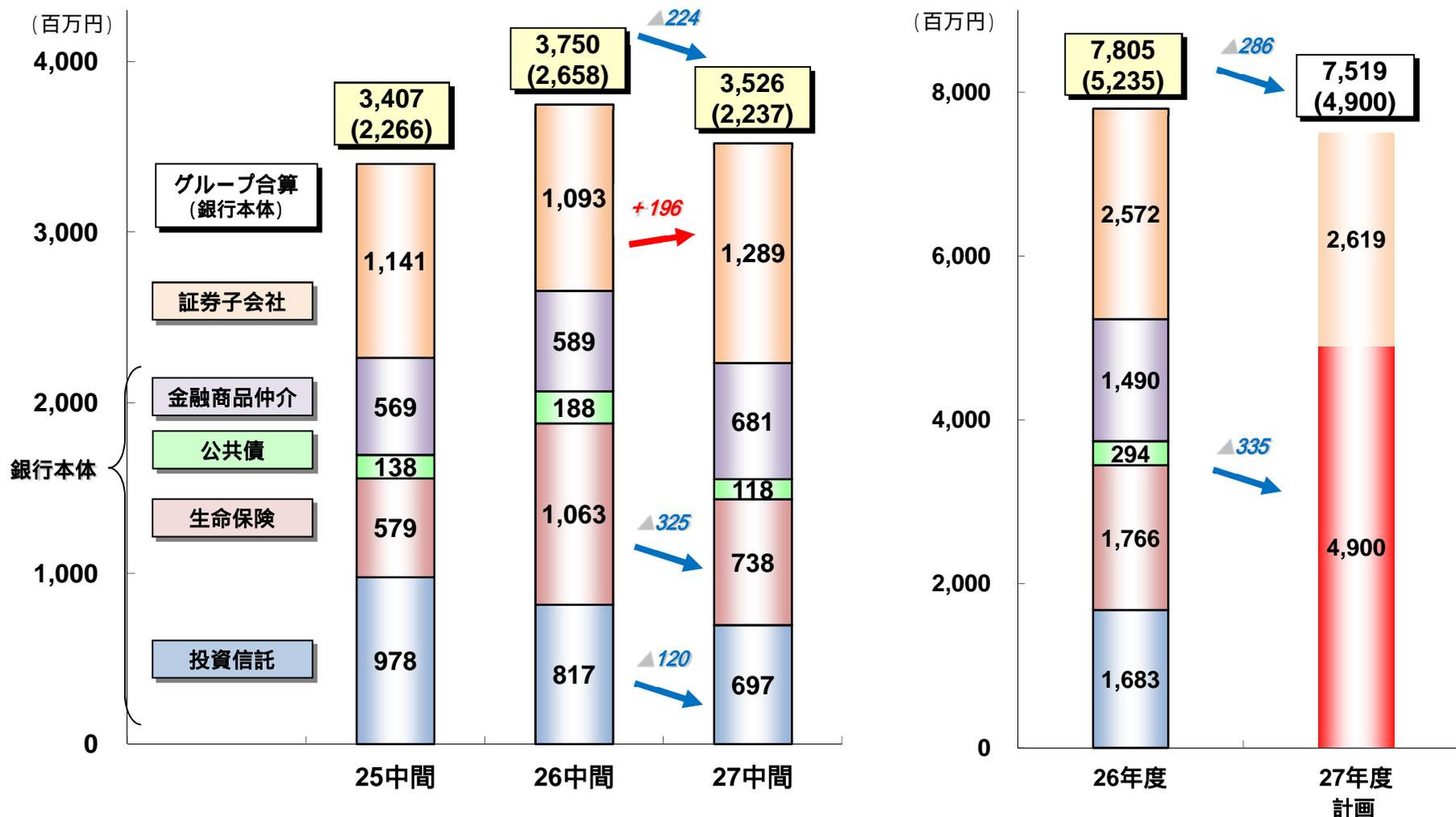
# 平成27年度中間期の業績 - 役務利益の増減内訳 -

## 【役務利益の推移】



- ・預り資産関連収益は減少したが、投資銀行業務やその他役務利益の増加により、前年並みを維持。
- ・投資銀行業務はストラクチャードファイナンスに係る手数料の増加等により、前年比 + 2億円。

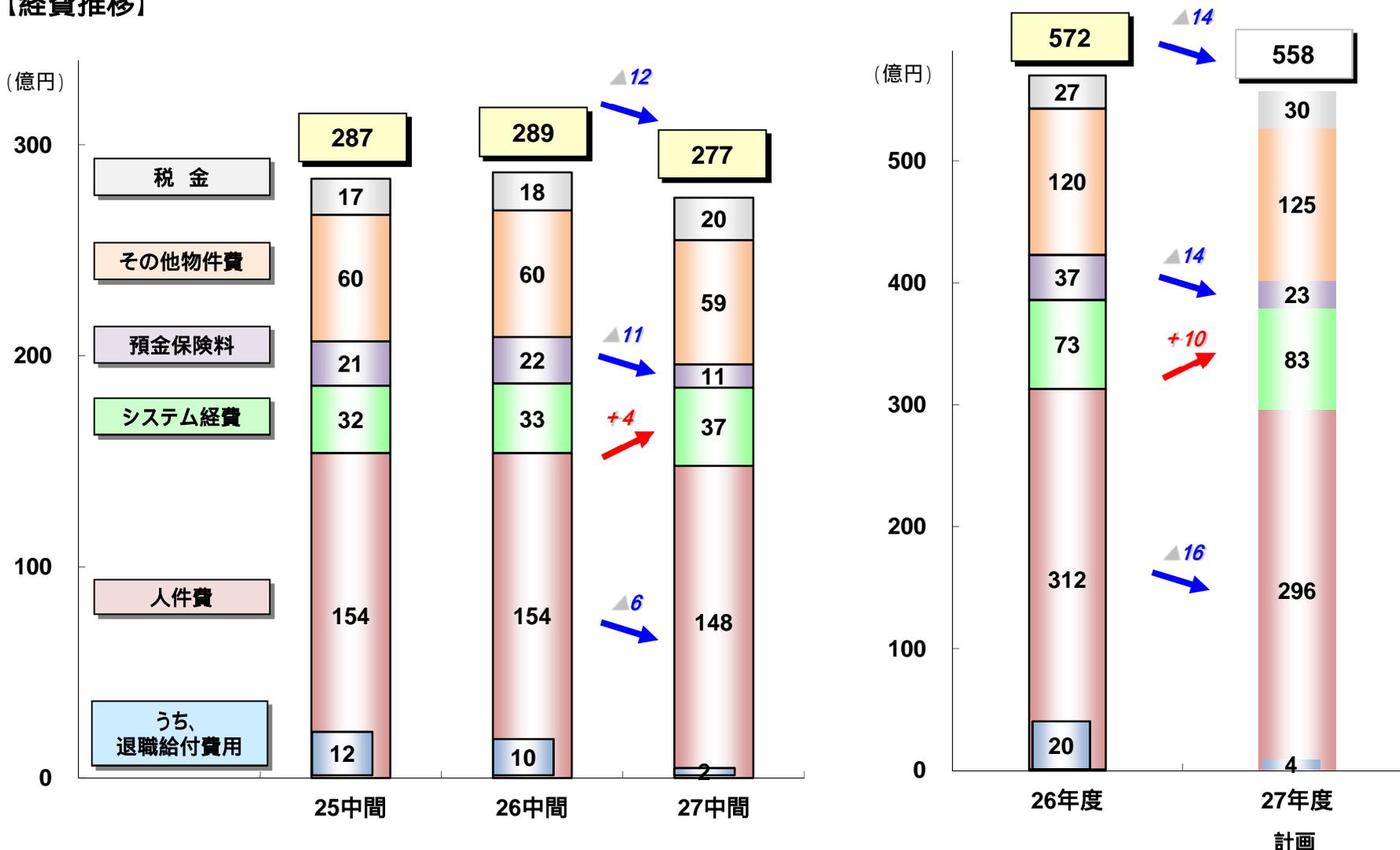
【預り資産関連収益の内訳】



・生命保険に係る収益の減少により、預り資産収益は前年比4億円の減少。

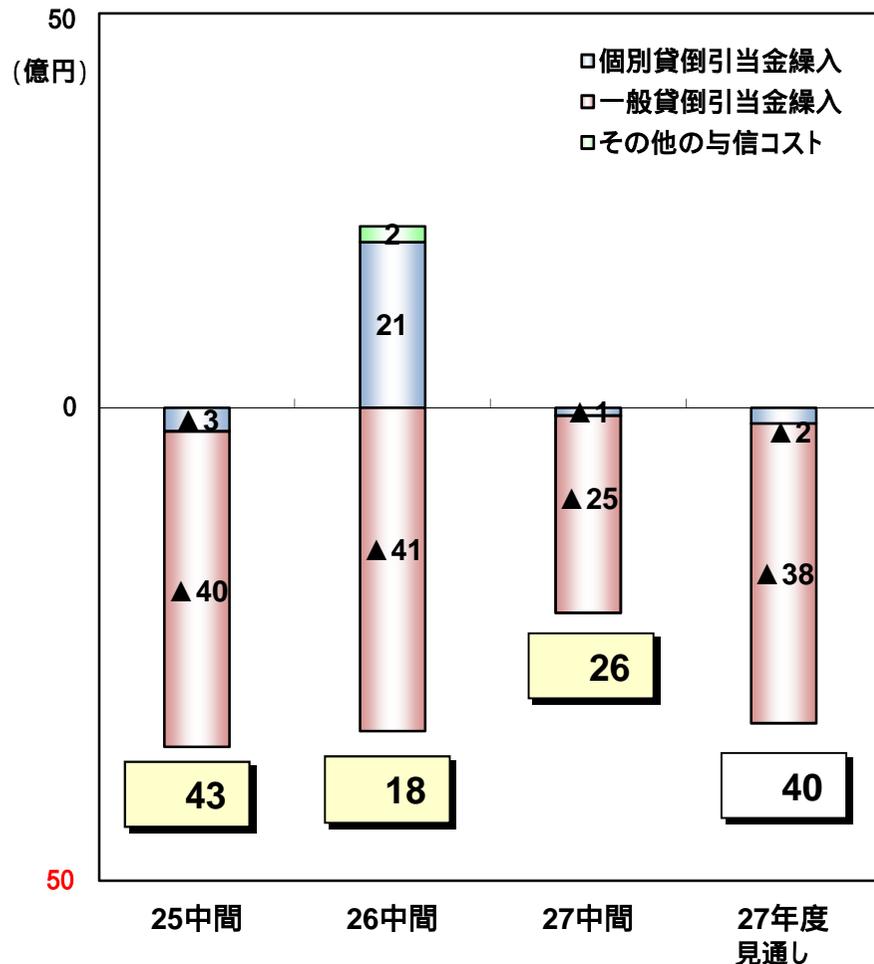
# 平成27年度中間期の業績 - 経費の増減内訳 -

## 【経費推移】



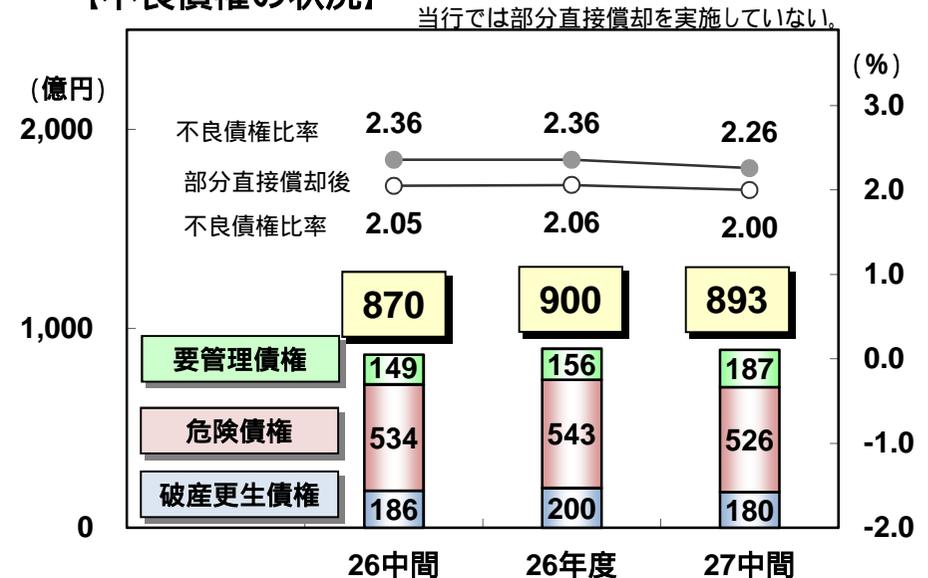
- ・預金保険料率の引下げ、退職給付費用の減少により経費全体では前年比12億円の減少。
- ・TSUBASAシステム開発に係る経費がピークを迎え、システム経費は前年比大幅に増加。

【与信コスト 推移】



与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益  
 その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

【不良債権の状況】

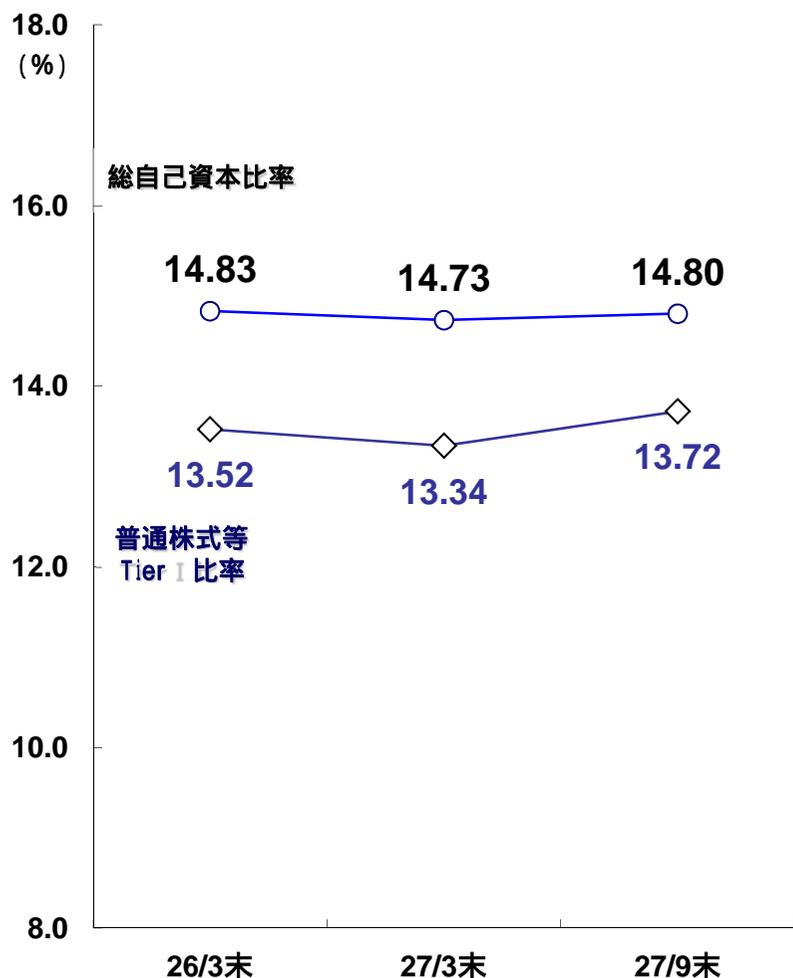


【債務者区別の残高(自己査定結果)】

(億円)	26年度		27年中間	
		構成比		構成比
正常先	34,888	91.5%	36,417	92.3%
要注意先	2,478	6.5%	2,350	6.0%
破綻懸念先	543	1.4%	526	1.3%
実質破綻先	147	0.4%	139	0.4%
破綻先	53	0.1%	41	0.1%
合計	38,111	100.0%	39,474	100.0%

- ・予想損失率の低下により一般貸倒引当金が戻入となり、与信コスト全体では26億円の戻入。
- ・不良債権比率は低位安定推移。

【単体自己資本比率(バーゼル )の推移】



【自己資本(単体)の状況】

(億円)	27/3期	27/9期	対比
総自己資本	4,722	4,603	▲119
普通株式等Tier	4,275	4,269	▲6
Tier	446	334	▲112
リスク・アセット等	32,038	31,094	▲944
信用リスク	30,399	29,454	▲945
オペレーショナル・リスク	1,639	1,640	1

【その他のバーゼル規制】

	27/9期	< 規制水準 >
連結レバレッジ比率	5.84%	試行期間 3%以上
単体流動性カバレッジ比率(LCR)	164.7%	60%以上

・株式相場の下落によるリスクアセットの減少により、総自己資本比率・普通株式等Tier I比率はともに上昇。

## 第Ⅱ部

# 平成27年度見通しと 主要施策の取組み状況

# 平成27年度見通し - 業績見通し -

(億円)	26年度	27年度		
		計画	前年比	当初計画比
<b>コア業務粗利益</b>	882	851	▲31	17
資金利益	724	701	▲23	13
役務利益	148	150	2	2
その他業務利益	10	▲0	▲10	2
<b>経費(表示)</b>	▲572	▲558	14	1
<b>コア業務純益</b>	309	292	▲17	17
<b>OHR(%)</b>	64.9	65.5	0.6	▲1.5
与信コスト(表示)	▲2	40	42	21
債券 売買損益・償却	0	▲10	▲10	0
株式 売買損益・償却	37	38	1	▲5
その他	12	15	3	2
<b>経常利益</b>	(連結 391) 357	(連結 403) 376	(+12) 19	(+37) 36
特別損益	▲3	▲3	0	2
<b>当期純利益</b>	(連結 247) 209	(連結 263) 251	(+16) 42	(+26) 26
<b>【ROEの見通し】</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>		
	単年	単年	3Y平均	5Y平均
連結ROE(%)	5.0	4.9	5.4	5.1

経常利益、当期純利益ともに  
前年実績、当初計画を上回る見込み

## 前年比変動要因

- (増益要因)
- ・経費の減少
  - ・与信コストの減少(戻入の増加)
- (減益要因)
- ・利鞘低下による資金利益の減少

## 当初計画比変動要因

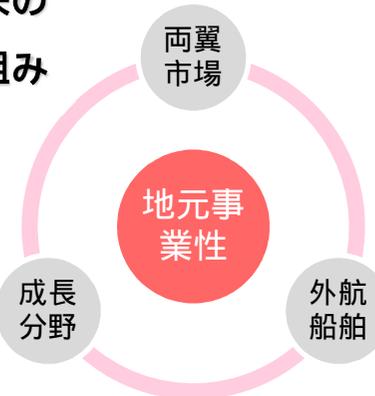
- (増益要因)
- ・資金利益の増加
  - ・役務利益の増加
  - ・与信コストの減少(戻入の増加)
- (減益要因)
- ・株式売買損益の減少

# 営業力強化 (法人) 収益力強化の取組み

- 更なる収益機会拡大のため、多様な分野での営業力を強化。
- 兵庫県および広島県への営業力強化により、地元事業性資金は年率2%台で推移。

## 収益機会拡大に向けた取組み

従来の取組み



- 【地元事業性】  
スモール層向けの活動を強化
- 【両翼市場】  
店舗網の展開により「面」の営業深化
- 【成長分野】  
積極的な取組みで資金ニーズ取り込み
- 【外航船舶】  
両翼地域での営業力強化で案件取り込み



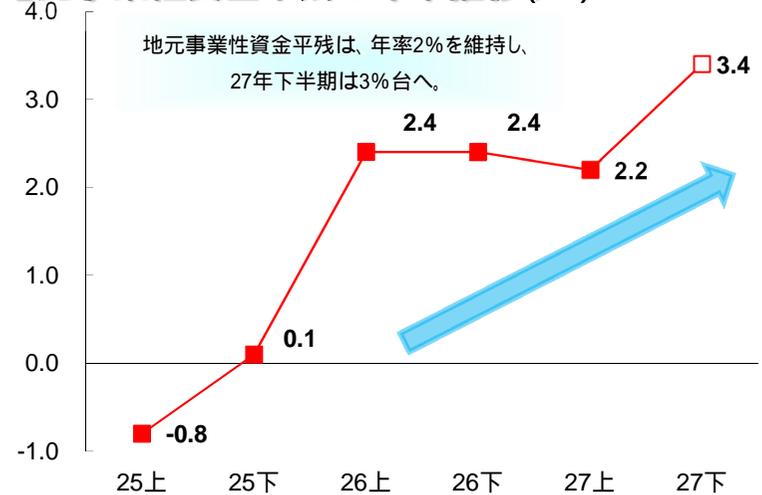
今後の更なる強化策



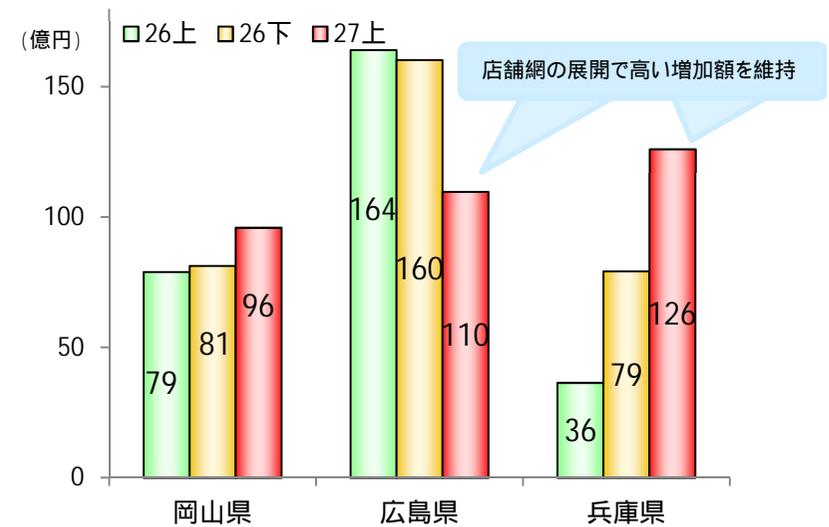
- 【非日系】  
アジア向けの案件を積極的に取り込み  
(27年上半年平残 256億円)
- 【外航船舶】  
【ストラクチャードファイナンスセンター】  
専門部署で広域エリアの案件に迅速対応  
(27年上半年平残 117億円)

## 地元事業性の取組み

### 地元事業性資金平残の年率推移 (%)



### 事業性資金平残の増減推移 (対前期比)

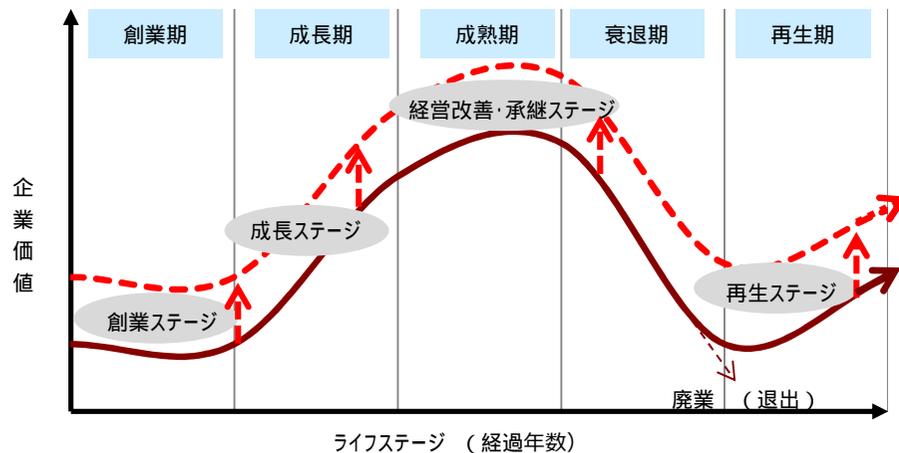


# 営業力強化 (法人) 地域密着型金融の取組み

- 「地域密着型金融」を深化させる取組みとして、「ちゅうぎん地域応援プロジェクト」を開始。
- 「リサーチ&コンサルティングセンター」を設立、コンサルティング機能を拡充し、地域経済の発展に貢献。

## ちゅうぎん地域応援プロジェクト

取り組みの目的	従来の取引先の企業価値向上活動に加え、「地域の活性化活動」と結びつけ、「地域密着型金融」を深化させる。
活動内容	個の活動 様々なライフステージにある取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価 (= 事業性評価) し、解決策を提案・支援することで、企業価値を向上させる。
	面の活動 個社ごとの企業価値向上が地方創生の動きと連動し、地域の産業全体の再生に結びつける。



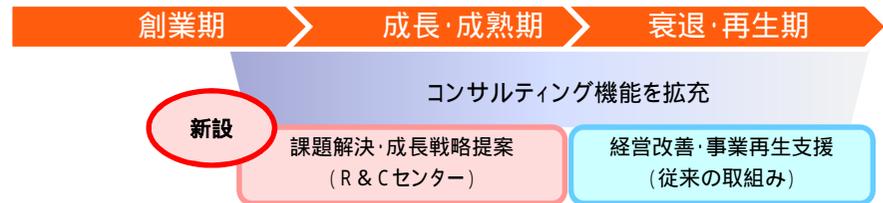
提案・支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援</li> <li>・クラウドファンディングへの対応等</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング</li> <li>・海外進出支援</li> <li>・外部専門機関の活用</li> <li>・プロフェッショナル人材の紹介</li> <li>・事業承継、M &amp; A 支援 等</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善計画策定支援</li> <li>・地域中核企業活性化ファンドやおかやま活性化ファンドの活用 等</li> </ul>

## プロジェクトの主要施策

- リサーチ&コンサルティングセンターの設立**
  - ・平成27年10月1日にリサーチ&コンサルティングセンターを設立。
  - ・「リサーチ業務」および「コンサルティング業務」を担う。
- 事業性評価・課題解決への提案**
  - ・事業性評価体制を強化。全店的展開ツールとして「事業性評価シート」を制定。
  - ・取引先と共有した課題やニーズに対し、ソリューション提案を実施。
- 人材育成の強化**
  - ・目利き力、コンサルティング能力、コミュニケーション能力強化。
- 適切な業績評価の導入**
  - ・取引先のライフステージに応じて、中長期的に企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献する課題解決活動のプロセスを重視した評価制度を導入。

## リサーチ&コンサルティングセンター設立

設立の目的	「地域経済と地域の企業を知る」機能を強化。 地域経済の発展に資する金融サービス・コンサルティングの提供。
業務内容	リサーチ業務: 地域経済等の情報収集、調査・分析等。 コンサルティング業務: 企業の事業内容の調査・分析、提案。



# 営業力強化（法人） 地方創生・成長分野への取組み

- 地方創生に対するサポート体制を強化し、地域経済の活性化に取り組む。
- 成長分野への積極的な取組みを継続し、資金ニーズの取り込みを図る。

## 地方創生に対する取組み

各自治体で策定が進められている「地方版総合戦略」に積極的に参画し、地域における地方創生の具現化に向けた取組みを実施。

### 創業支援

- ・平成27年6月より、創業者への資金支援を目的とする新規創業融資制度「結希」の取り扱い開始。
- ・平成27年9月に、クラウドファンディングをテーマとした「第2回ちゅうぎん創業支援セミナー」を開催。

### 自治体等との連携

- ・（公財）岡山県産業振興財団との「岡山県内中小企業支援に関する包括協定」に伴う連携事業として、相談対応件数全国第1位（平成26年度）の岡山県よろず支援拠点の職員による無料相談会を月5回開催。
- ・岡山PPP交流広場は、内閣府のモデル事業として指定を受けた岡山市の地域プラットフォーム。全4回のセミナーを当行で開催。

### 観光

- ・瀬戸内ブランド推進のため、当行含む瀬戸内地域の地方銀行が連携して瀬戸内地域の観光産業を活性化させる取組みを開始。
- ・包括提携先であるJTB中国四国と協力して、地域に密着した着地型観光商品を開発。

### 個人ローンの取組み

- ・各自治体の空き家対策事業をサポートし地方創生に寄与するため平成27年10月より「ちゅうぎん空き家解体ローン」の取り扱い開始。
- ・地域発展を目的とした岡山県の岡山就職準備資金応援事業に参画し、個人無担保ローン「岡山就職準備資金」を平成28年1月より開始。

## 瀬戸内地域の観光活性化への取組み

平成27年7月、当行を含む瀬戸内地域の地方銀行7行および日本政策投資銀行が、瀬戸内ブランド推進連合（7県行政の広域連合）と協定書を締結。行政が設立するせとうち観光推進機構と連携して民間企業を支援する事業化支援組織（仮）の設立を目指す。

せとうち観光推進機構  
（岡山県を含む7県行政）

瀬戸内ブランドの旗振り  
全体プロモーション

緊密に連携

事業化支援組織【仮】  
（当行を含む7県地銀、政  
投銀、経済界）

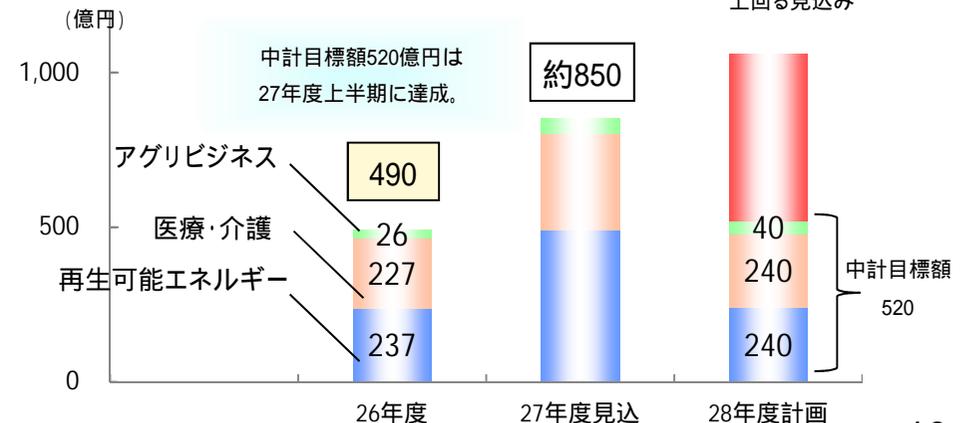
経営支援・資金支援

民間企業等  
（観光関連事業者、各市町  
村、観光連盟等）  
・新商品の開発  
・観光地や受入体制の整備

## 成長分野向け融資の取組み

### 成長分野向け融資の実行累計額

目標を大幅に  
上回る見込み



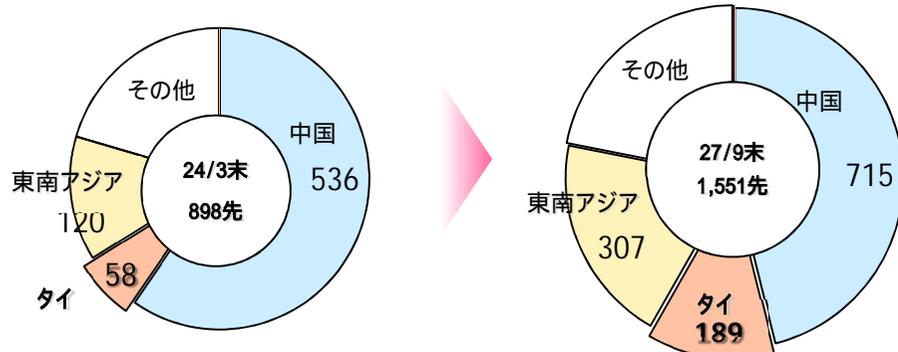
# 営業力強化 (法人) 国際業務の取組み

- 取引先の進出が増えている東南アジア地域への事務所開設により、サポート体制を強化。
- 非日系融資は、アジア向けを中心に増加。

## 海外ビジネスサポート体制の強化

### バンコク事務所の開設

中国に次いで2番目に進出取引先が多いタイに事務所開設。  
現時情報ときめ細やかなサービスの提供を実施。



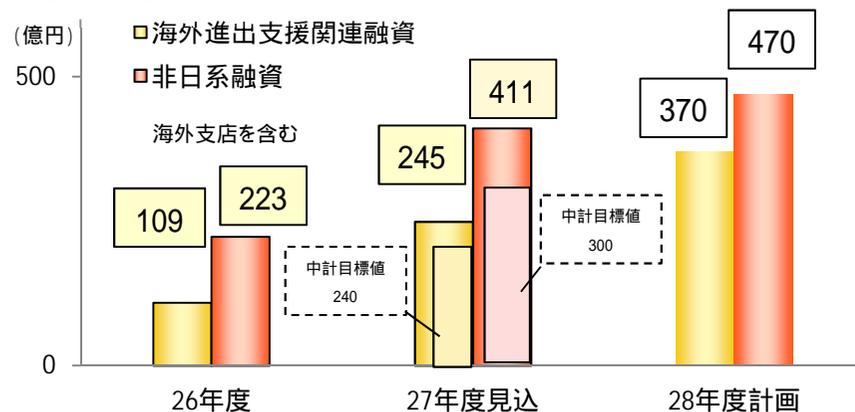
当行が把握している事業所ベースで集計。

東南アジア: ベトナム、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア

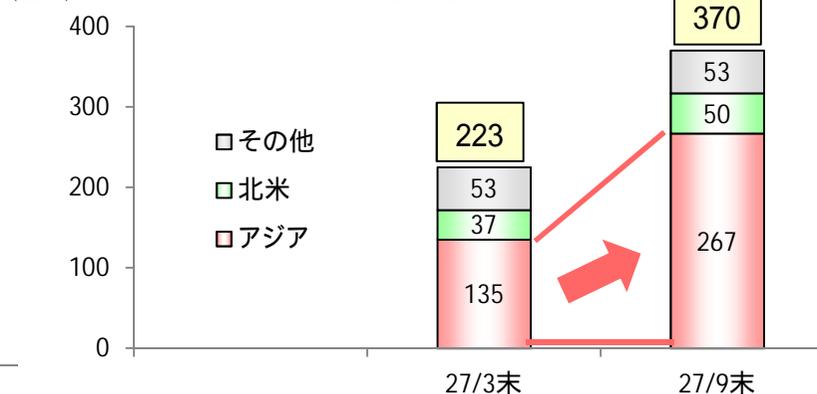
### 当行の海外ネットワーク



### 国際業務関連融資 実行累計額



### 非日系融資 国別実行累計額



# 営業力強化（個人） 個人営業施策

- 住宅ローン・アパートローンを中心に個人ローンは増加。
- 無担保ローンのプロモーション強化により、無担保ローン残高の年率は順調に増加。

## 個人営業の取組み施策

### 住宅ローン・アパートローン

#### 住宅ローン

- ・11大疾病団信を導入し、多彩な団信ラインナップによる競争力強化
- ・審査書類の簡素化により、迅速な営業体制の整備

#### アパートローン

- ・審査基準改定し迅速な営業体制の整備により、良質案件の獲得拡大
- ・提携先とのセミナー実施による案件の発掘、関係強化

### 無担保ローン

HP構成と広告戦略を見直し、プロモーションを強化

#### HP構成

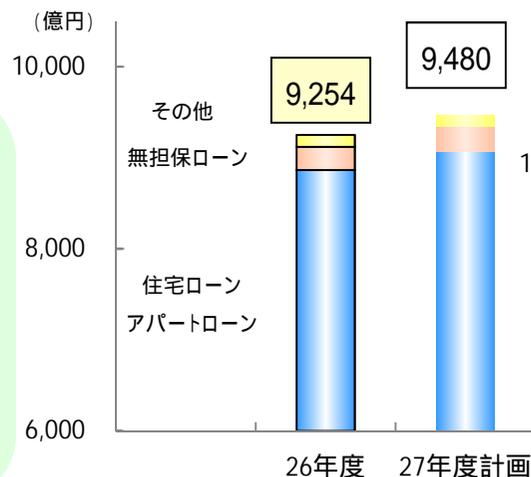
- ・外部コンサルの導入
- ・ユーザーのHP上での行動を調査

結果を踏まえて、HPを一新

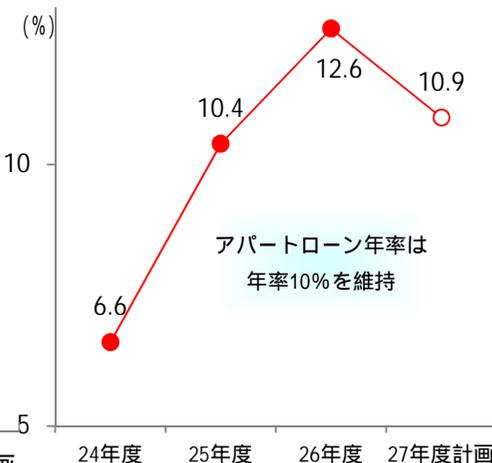
#### 広告戦略



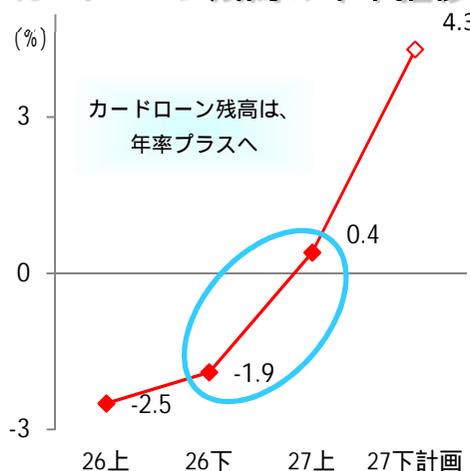
### 個人ローン平残



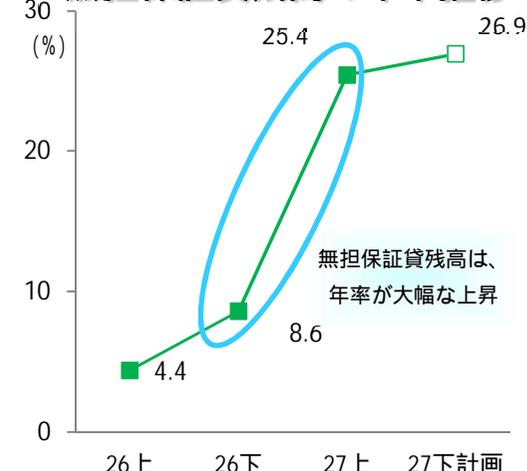
### アパートローンの年率推移



### カードローン残高の年率推移



### 無担保保証貸残高の年率推移



# 営業力強化（個人） 預り商品推進施策

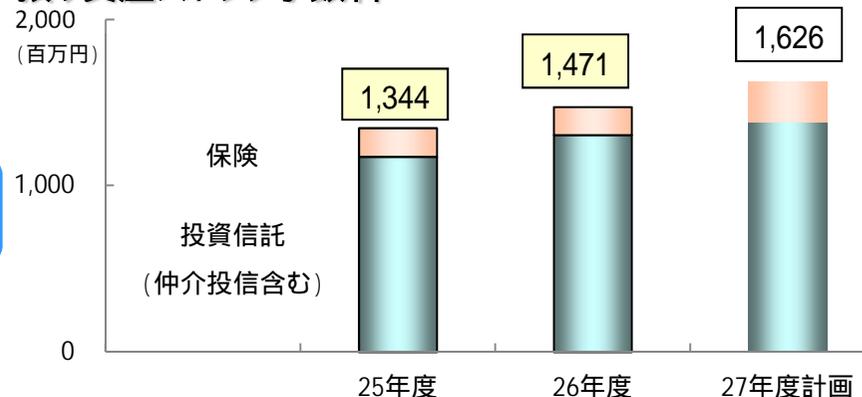
- コア・サテライト戦略の深化により、ストック収益力の強化を図る。
- ライトコンサルティング営業を実施し、中高年層の保険見直しニーズに対応。安定した収益源の確保。

## コア・サテライト戦略の概要

- ・ 安定的な動きをする「コア資産」で長期投資の促進・投信保有先の裾野拡大を図り、ストック収益を強化。
- ・ 相場上昇時に収益性を追及できる「サテライト資産」で積極的な投資を促進し、販売手数料を強化。



## 預り資産ストック手数料



## ライトコンサルティング営業

### 営業方針

ライフプランに基づいた家族構成や家計の収支を踏まえた上で、ニーズを幅広く聞き出し、ポイントを押さえた「ライトコンサルティング」を実施

### 営業施策

本部サポート機能の強化

「ほけんプラザ」に平準払保険の提案方法に関する電話相談ダイヤルを設置

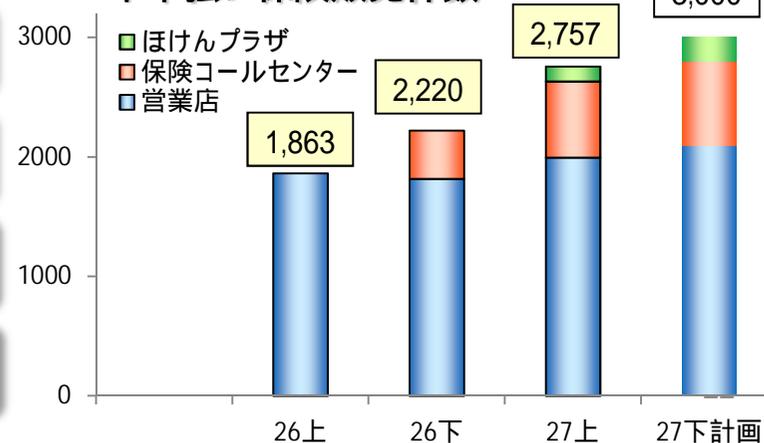
新商品の導入 (H27.10.1 ~)

引受基準緩和型商品を導入し、中高年層の保険見直しニーズに対応

クロスセルの推進

預り商品の他、カードローンや住宅ローン等幅広い商品のクロスセルを推進

## 平準払い保険販売件数



- 基幹系システムの共同化の他に、幅広い分野で積極的な提携。
- 独自のシステム戦略を選択できる自由度の高さ、システム以外でも提携できる優位性の高い広域連携。



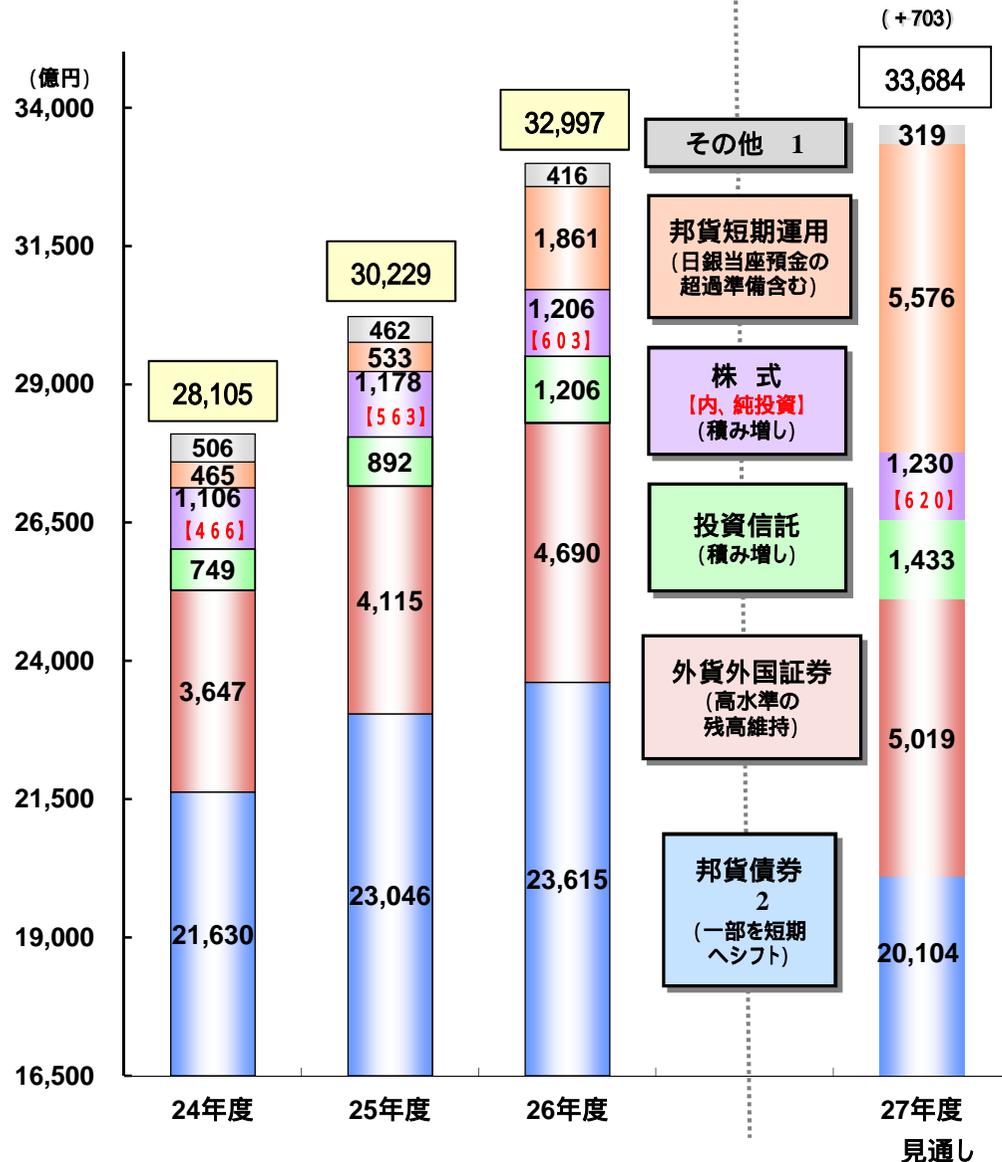
## プロジェクトの主な取組み

2008.3	TSUBASAプロジェクト開始
2012.10	基幹系システム共同化基本合意
2014.4	災害時相互協力に関する協定
2014.9	市場・国際業務の連携強化に関する協定
2015.6	市場性商品の共同開発
2015.6	観光地への相互誘致支援の連携キャンペーン
2015.7	知的活用ビジネス支援における連携
2015.10	TSUBASA金融システム高度化アライアンスの締結
2015.11	株主優待制度 優待品のTSUBASA 5行共同企画

## 連携効果

- システム共同保守によるITコストを年間3億円程度削減
- 共同投資により、運用ノウハウの共有、投資コストの削減
- IT技術との融合による新サービス創造への共同研究

## 【市場運用平残計画の前提】



1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等  
2: 円建外債を含む。

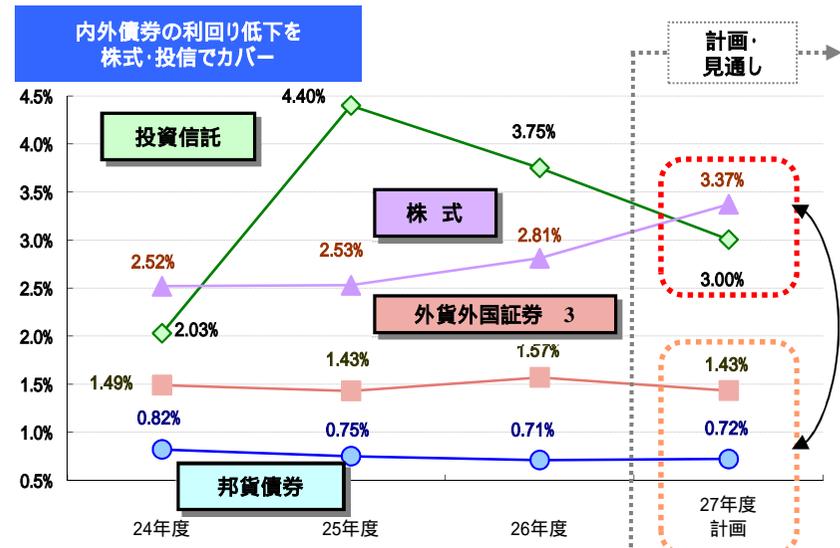
## 部門収益向上に向けた基本運営方針

- ・「予兆管理能力」向上による機動的「アセットアロケーション」実行
- ・「運用商品解析、目利き能力」向上による「運用カテゴリー」拡大

## 低金利下でのアロケーション方針

- ・邦貨債券は償還資金を超長期ゾーンと短期運用へシフトするバーベル運用を継続。外貨債券は高水準の残高を維持しつつ、入替売買の実施により利回り向上を図る。
- ・リスク性資産は質的向上、投資ユニバースの拡大や残高コントロールを通じ、インカムゲイン・キャピタルゲイン、評価益の極大化を図る。
- ・低金利環境下での資金利益減少は相場動向に応じて、リスク性資産中心とした売却益確保によりカバー。

## 投資資産別の利回り状況



3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド

■ 組織的に創造的能力を発揮できる体制を整備するため、専門部署を設立。

## 組織活性化の取組み

「ちゅうぎんの心」の制定 (制定日:平成26年4月1日)

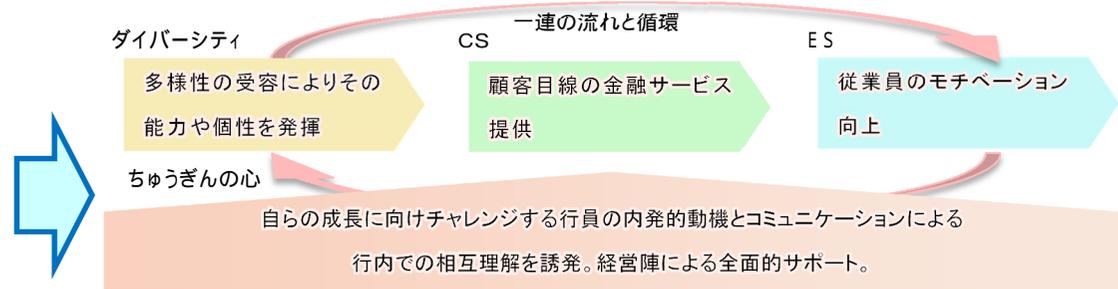
中国銀行グループ全員の  
行動・判断における「拠りどころ」

お客さまへ  
お客さまとのWIN-WIN

個として  
仕事を通じて夢を実現

会社として  
働きがいと成長の場の提供

NEXT10推進室の設立 (設立日:平成27年6月24日)



設立の目的

「ちゅうぎんの心」・CS・ES・ダイバーシティについて取組み強化。

活動内容

「ちゅうぎんの心」をベースとして、CS・ES・ダイバーシティに関する各種企画を立案・推進。業務執行部と連携して企画を実現。

## ダイバーシティへの取組み施策 (当面は女性活躍推進にフォーカス)

- ・ダイバーシティに取り組む事を重要な経営戦略と位置付け、「ダイバーシティに関する基本方針」を制定。  
基本方針:「組織内の多様性を受け入れ、その能力や個性を企業経営に結びつけ、企業を成長、進化させることである。」
- ・「にじいろHeartプロジェクト」の提言内容を中心に、施策を検討・実施。

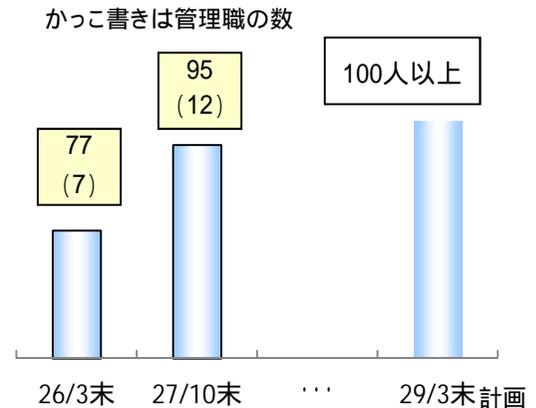
### にじいろHeart プロジェクト

(女性活躍推進  
ワーキンググループ H26.10~)

- 活動テーマ
- 意識改革
  - 就業継続
  - キャリア形成

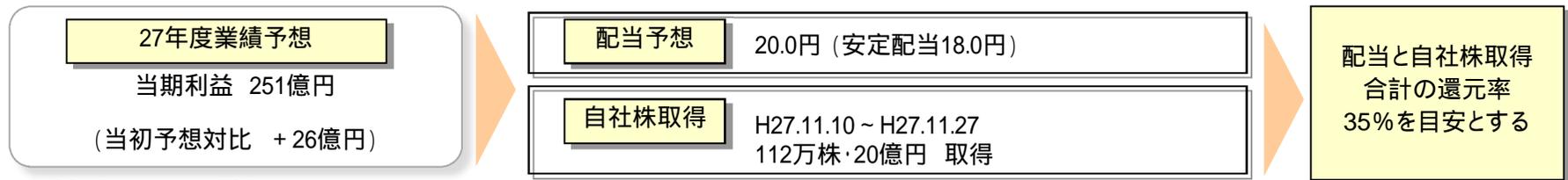
- 主要な取組み施策
- 男性育児休業の取得推進
  - 女性ロールモデルの紹介
  - 出産・育児サポートの充実

## 女性管理監督者数の推移



- 27年度より安定配当18円・総還元率の目安を35%に引き上げ、株主還元を拡充。
- 27年度中間決算の実績を踏まえ、年間配当額を2円増額予定(年間配当 20.0円)。
- 株主優待制度を導入

## 27年度の配当予定



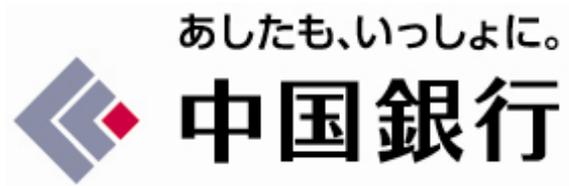
## 株主還元の状況

	当期純利益	配当総額	一株当たり配当(中間)	配当性向 ÷	自己株取得額	未還元額	総還元率 ( + + ) ÷
28.3予	251	39.2	20.00円 (10.00円)	15.6%	実施を公表している額 20億円	約29億円	35%
27.3	209	35.6	18.00円 (8.00円)	17.0%	33	0	32.8%
26.3	270	32.3	16.00円 (7.50円)	12.0%	49	0	30.3%

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

## 株主優待制度の導入

導入の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当行株式の魅力を高め、株式の長期保有・小口株主の増加を図る。</li> </ul>
TSUBASA 5行の共同企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当行、千葉銀行、第四銀行、伊予銀行、東邦銀行の5行で、地場産品を使った優待品を相互に掲載。</li> <li>・地場特産品の知名度の向上を図る</li> </ul>
株主優待の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品: 岡山県、千葉県、新潟県、愛媛県、福島県の特産品</li> <li>・社会貢献団体への寄付金</li> </ul>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。